

## 「貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明」(平成28年12月期)

(注記事項)

- ・「自己資本の構成に関する開示事項の金額」については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれております。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含まれておりません。
- ・規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

## 1. 株主資本

## (1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考
資本金	2,141,513	
資本剰余金	1,424,615	
利益剰余金	9,139,018	
自己株式	△ 513,408	
株主資本合計	12,191,737	

## (2) 自己資本の構成

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	12,191,737	普通株式に係る株主資本(社外流出予定額調整前)	
うち、資本金及び資本剰余金の額	3,566,128		1a
うち、利益剰余金の額	9,139,018		2
うち、自己株式の額(△)	513,408		1c
うち、上記以外に該当するものの額	-		
その他Tier1資本調達手段に係る額	-	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

## 2. 無形固定資産

## (1) 連結貸借対照表

連結貸借対照表科目	金額	備考
無形固定資産	1,195,217	
有価証券	57,513,556	
うち 持分法適用会社に係るのれん相当額	162,002	持分法適用会社に係るのれん相当額

上記に係る税効果	281,395	無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツを除く)に係る税効果相当額
----------	---------	---

## (2) 自己資本の構成

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	398,893		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	671,286	のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツを除いたもの(ソフトウェア等)	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツ	1,400		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-		24
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限り)に係る調整項目不算入額	1,400		74

## 3. 退職給付に係る資産

## (1) 連結貸借対照表

連結貸借対照表科目	金額	備考
退職給付に係る資産	442,445	

上記に係る税効果	139,606	
----------	---------	--

## (2) 自己資本の構成

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
退職給付に係る資産の額	302,838		15

## 4. 繰延税金資産

## (1) 連結貸借対照表

連結貸借対照表科目	金額	備考
繰延税金資産	112,298	
繰延税金負債	795,602	
再評価に係る繰延税金負債	124,734	

その他の無形固定資産の税効果勘案分	281,395	
退職給付に係る資産の税効果勘案分	139,606	

## 「貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明」(平成28年12月期)

## (2) 自己資本の構成

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)	1,036	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	51,908	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-		25
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	51,908		75

## 5. 繰延ヘッジ損益

## (1) 連結貸借対照表

連結貸借対照表科目	金額	備考
繰延ヘッジ損益	256,025	

## (2) 自己資本の構成

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延ヘッジ損益の額	264,596	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額合計」として計上されているものを除いたもの	11

## 6. 金融機関向け出資等の対象科目

## (1) 連結貸借対照表

連結貸借対照表科目	金額	備考
特定取引資産	22,588,163	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む
有価証券	57,513,556	
貸出金	108,862,090	劣後ローン等を含む
その他資産	14,599,071	金融派生商品、出資金等を含む
特定取引負債	20,278,345	売付商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む
その他負債	10,786,136	金融派生商品等を含む

## (2) 自己資本の構成

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
自己保有資本調達手段の額	29,907		
普通株式等Tier1相当額	17,337		16
その他Tier1相当額	528		37
Tier2相当額	12,041		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	-		
普通株式等Tier1相当額	-		17
その他Tier1相当額	-		38
Tier2相当額	-		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	930,892		
普通株式等Tier1相当額	-		18
その他Tier1相当額	-		39
Tier2相当額	-		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	930,892		72
その他金融機関等(10%超出資)	952,562		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-		23
その他Tier1相当額	19,558		40
Tier2相当額	1,484		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	931,519		73

## 7. 非支配株主持分

## (1) 連結貸借対照表

連結貸借対照表科目	金額	備考
非支配株主持分	1,533,828	

## (2) 自己資本の構成

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	157,084	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	-	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	30-31ab-32
その他Tier1資本に係る額	164,606	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	-	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	46
Tier2資本に係る額	75,647	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	48-49

## 「貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明」(平成28年12月期)

## 8. その他資本調達

## (1) 連結貸借対照表

連結貸借対照表科目	金額	備考
借入金	15,896,568	
社債	9,724,761	
合計	25,621,329	

## (2) 自己資本の構成

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考
その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額	949,500	
Tier2 資本調達手段に係る負債の額	755,792	

国際様式の 該当番号
32
46